

ドロップ・サイト・デイリー、6月2日：トランプ氏は、イスラエルとヒズボラが緊張緩和に向かうと主張；ホワイトハウス、メディケイドの就労免除要件を厳格化；ケニア、米国のエボラ隔離施設に抗議

脇浜義明訳 脚注は訳注

停戦交渉

*トランプ大統領、イスラエルとヒズボラが緊張緩和合意をしたと発表：トランプ大統領は6月1日、ネタニヤフ首相とヒズボラが仲介者を通じて会談した結果、両者が緊張緩和に合意したと述べた。トランプ大統領は Truth Social への投稿文で、イスラエル軍は「ベイルートへ侵攻しない」、ヒズボラは「イスラエルへの攻撃を停止する」ことで、合意が成立したと述べた。イスラエル公共放送「カン」は6月1日、イスラエル軍がベイルート南部のダヒヤ地区への大規模攻撃を準備していたが、米国の介入を受けて作戦を延期したと報じた。

- ・しかし、イスラエルもヒズボラも合意の存在を認めていない。

- ・後にワシントンのレバノン大使館は、ヒズボラが米国提案の取り決めに合意したと主張した。その取り決めとは、イスラエルがベイルート南部郊外への攻撃を停止し、ヒズボラがイスラエルへの攻撃を停止するというもの。

- ・6月1日夜、ネタニヤフ首相は X への投稿で、レバノンへの攻撃のエスカレーションを示唆、「ヒズボラが我々の都市と国民への攻撃を止めなければ、イスラエルはベイルートのテロ標的を攻撃する」と述べた。

- ・ヒズボラはトランプ大統領の発表以降、国境越えの攻撃の攻撃をしていないが、南レバノンを占領しているイスラエル軍には攻撃すると主張している。

- ・レバノン国営通信社によると、レバノン政府とイスラエルの第4回目の交渉が6月2日にワシントンで始まった。

*イランはイスラエルに、レバノンへの攻撃継続に警告し、レバノン停戦が合意の前提条件であると表明した。

- ・イラン中央軍司令部（ハタム・アル・アンビヤ）は、ネタニヤフ首相が前にレバノンのダヒヤとベイルートへの爆撃をすると脅迫したことに対して、もしそれを遂行すればそれがもたらす結果について、イスラエル国民に警告した。「ネタニヤフ政権による停戦協定に度重なる違反に鑑み、もしネタニヤフが脅迫を実行に移した場合、我々はイスラエル北部の住民と占領地（イスラエル北部）の軍事入植地の住民に対し、危険を避けるために直ちに避難することを警告する。」

- ・イラン議会国家安全保障・外交政策委員会のエブラヒム・アジジ委員長は6月1日、「緊急警告」を発表し、イスラエル北部の広範な地域（キルヤット・シュモナとメトゥラからハイファとガリラヤ地方まで）の住民に対し即時避難を勧めた。イラン議会のモハンマド・バゲル・ガリバフ議長も1日、レバノン議会ナビーフ・ベリ議長に対し、イスラエルのレバノン攻撃が続く場合、イランは米国との対話を停止するだけでなく、イスラエルに対して「断固として」立ち向かうと」伝えたと報告した。

- ・6月1日、イラン外務省は、米国がイランの商船を攻撃して4月中旬の停戦合意を繰り返し違反していると非難する声明を出した。また、イスラエルがレバノン攻撃を続行し、数千人の死傷者、200万人の避難民、民間インフラの破壊を引き起こし、「明白な停戦違反」をしていると非難した。

- ・イラン外務省のエスマイル・バガエイ報道官は、レバノンの恒久的停戦は、米国とイランの覚書終結の前提条件であると述べ、イランはイスラエルの侵略を撃退する「抵抗勢力」（ヒズボラ）を援助するために「必要なあらゆる行動」でレバノンを支援する用意があると付言した。

*パキスタンとイラン、レバノン停戦で連携：パキスタンの副首相兼外相のイシャク・ダールとイランのアッバス・アラグチ外相が会談し、会談後の発表によれば、アラグチ外相がパキスタンにレバノンの緊張緩和への尽力の継続を求め、ダール外相は現行の停戦合意の維持の重要性を強調し、両国が緊密な連絡を取り合うことで合意した。

*中国、イスラエル軍のレバノンからの完全撤退を改めて要求：中国は6月1日の国連安全保障理事会緊急会合で、イスラエル軍のレバノン領からの即時かつ完全な撤退を改めて要求した。中国国連代表は、影響力がある国々に対し、できるだけ早く停戦実現させる支援を求めた。中国はこれまでもイスラエルの地上作戦拡大に反対し、「レバノンをガザのようにしてはならない」と警告してきた。

***イラン、国連安保理にイスラエルに対する拘束力ある措置に採択を要請：**イランのカゼム・ガリババディ外務次官は1日、国連安保理に対し、イスラエルに対して「懸念表明の段階を超え」「懲罰的かつ拘束力ある」決定を採択するように要請した。彼は「低コストで効果のない口先だけの非難では国際法を守れない」と主張した。

レバノン

***死傷者数：**レバノン保健省によると、3月2日以降、イスラエルの攻撃で少なくとも3,468人が死亡、10,577人が負傷した。

***イスラエルの攻撃は6月2日も続いた：**

・レバノン国営通信社によると、イスラエルの南レバノン全域への攻撃で、6月2日、少なくとも8人が死亡した。ジブチットの苗木畑でシリア人労働者2人、トゥールトアンサールでオートバイと自動車に対するドローン攻撃で死亡した2人もその中に含まれる。イスラエル軍爆撃機はクファルシルの民間防衛センターも攻撃した。

・イスラエル軍は6月2日、南レバノンのナバティエ市の住民に強制退去命令を改めて発令した。軍は、ヒズボラが「停戦協定に違反した」という口実でナバティエ市攻撃を計画している。

・レバノン市民防衛団は、イスラエルの攻撃を受けたシドン地区のマルワニの町の瓦礫の下から6人の遺体を回収し、3人の負傷者を救出した。

***病院への攻撃で死傷者増加：**国営通信社によると、6月1日のティルス近郊のジャバル・アメル病院付近への攻撃の死傷者数は、2日の朝までに、死者は少なくとも4人、負傷者は127人となった。負傷者の中には、同病院の医師、看護師、事務職員39人が含まれる。この攻撃で近隣の建物も破壊され、病院の電力、酸素供給、集中治療システムが機能停止となった。ハディ・ホテイト記者は、生命維持装置の停止で集中治療室の患者数名が死亡したと報じた。ジャバル・アメル病院は、南レバノンで集中治療、外科手術、小児科医療サービスを提供してきた数少ない病院の一つであった。

***ボーフォート城付近でイスラエル軍将校1人が死亡、7人が負傷：**Walla ニュースによると、6月1日、ヒズボラのドローン攻撃でボーフォート城付近でイスラエル軍将校1人が死亡、7人の兵が負傷した。週末にイスラエル軍がボーフォート城を占領してから、ヒズボラの攻撃でこれまでイスラエル兵2人が死亡している。

***ヒズボラ、6月1日と2日も軍事攻撃：**ヒズボラは1日、イスラエル北部へ複数のロケット弾とドローンの攻撃を行い、イスラエル国内の広範囲で空襲警報が発令された。ヒズボラ戦闘員グループは1日、イスラエル軍のメルカヴァ戦車4台、装甲車両2台、アイアンドーム防衛システム、新設されたイスラエル軍司令部、いくつかの監視拠点への攻撃など、41件の軍事行動を行ったと、別途報告した。ヒズボラはまた、2日にも一連の攻撃を実施したと発表、ザウタル・アッシュアルキヤ近郊で爆発物を搭載した無人機を用いてニムル装甲車3台を標的にした。さらに、ハダサでは夜明けにロケット弾と砲撃で攻撃してイスラエル軍を追い払ったと発表した。

***レバノンの財務相によれば、戦争によるレバノンの損失は250億ドルに達する可能性：**アル・ジャジーラによれば、レバノンのヤシン・ジャベル財務相は2日、戦争による損失がすでに200億ドルを超えており、イスラエルの攻撃が続けば250億ドルに達するだろうと述べ、経済的・社会的被害の全容は戦争が終わるまで明らかにならないと言った。

イラン

***イラン革命防衛隊、米軍によるイランの商船攻撃への報復として、ペルシャ湾でコンテナ船MSCサリスカVを攻撃：**IRGC（イラン・イスラム革命防衛隊）は、米軍がイランの貨物船リアン・スターをヘルファイア・ミサイルで攻撃したことへの報復として、パナマ船籍のコンテナ船MSCサリスカVを巡航ミサイルで攻撃した。英国海運貿易運用センターによると、MSCサリスカVはイラクのウンム・カスル南東約40海里の地点で被弾し、大規模な爆発と火災が発生したが、負傷者の報告はない。IRGCは、スイスが運行するMSCサリスカVが「敵のアメリカのシオニスト」と関係があると表明した。アル・ジャジーラとパレスチナ青年運動の調査によると、この船会社はイスラエルの違法入植地関連の数百件の貨物輸送を仲介していたことが判明している。

***イラン、ホルムズ海峡の交通データを初公開：**イランのペルシャ湾海峡管理局は6月1日、初の運行統計を発表した。それによると、5月初旬の海峡運行開始以来、300隻以上のイラン以外の船がホルムズ海峡航行許可を申請し、その42%が石油タンカーで、最も多い出港先は中国とインドであった。

***米・英兵士、エルビル空軍基地で訓練中、事故で死亡：**米中央軍の発表によると、5月31日、イラクのクルディスタン地域にあるエルビル空軍基地で、米軍と英国軍の兵士が非戦闘的訓練中の事故で死亡した。同日、IRGCはエルビル県のイラン反体制派クルド人基地に対し弾道ミサイル攻撃を行った。この攻撃と訓練事故との関連性は確認されていない。

パレスチナ

***死傷者数：**過去24時間で、ガザ回廊でイスラエルの攻撃でパレスチナ人1人が死亡、9人が負傷した。2023年10月7日以降の死者総数は72,942人、負傷者総数は172,967人となった。ガザのパレスチナ保健省によると、いわゆる「停戦」初日の去年の10月11日以降、イスラエルのガザ回廊攻撃で少なくとも933人のパレスチナ人が殺害され、2,868人が負傷し、瓦礫の下から回収した遺体は781体である。

***6月に入ってもイスラエルのガザ攻撃は続行：**

・Wafa 通信によると、ガザ回廊中部のアズ・ザワイダの町へのドローン攻撃で、パレスチナ人1人が死亡、2人が負傷した。

・6月1日のシェハブ・ニュースの報道によれば、デイル・アル・バラフ市で民間人の車両をイスラエル軍が攻撃した。

***イスラエル軍、4人のビルゼイト大学女子学生を拘束：**Wafaによれば、西岸地区ラマッラーの北にあるビルゼイト大学町をイスラエル軍が夜明けに攻撃し、4人の女子学生を逮捕した。パレスチナ囚人協会によれば、これでイスラエルに拘留されている女性の数は89人となり、その中には未成年少女3人、妊婦3人、理由もなく捉えられている者19人が含まれる。6月2日、西岸地区全域でイスラエル軍が夜を徹した逮捕作戦を行い、41人以上のパレスチナ人を身柄拘束した。

***ハマスの幹部、「平和評議会」特使を厳しく非難：**ハマスの幹部オサマ・ハムダンは、トランプ政権が「平和評議会」の上級代表に任命したニコライ・ムラデノフがイスラエルの主張を全面的に受け入れ、ガザ回廊へのイスラエルの停戦違反の毎日の攻撃を一切非難せず、シャルム・エル・シェイフ停戦を仲介したカタール、エジプト、トルコを意図的に排除しようとしていると非難した。「現在のムラデノフの姿はネタニヤフの面影を色濃く反映している」とハムダンはアル・ジャジーラ・ムバシエル（アル・ジャジーラのTV）で語り、ムラデノフは「パレスチナ人民に対するジェノサイド共犯者」として記憶されるリスクがあると警告した。

***パレスチナ人権団体、イスラエルが刑務所で病気や医療をネグレクトするのを拷問として利用していると非難：**パレスチナ囚人協会によると、イスラエル刑務所や拘留施設では、過密状態、衛生用品の不足、入浴制限、医療拒否などが原因で、数千人のパレスチナ人囚人が疥癬に感染している。囚人協会は、ヘブロン近郊のドゥアラ出身の囚人アズミ・アブ・ハイル（31歳）の事例を挙げ、彼が1年以上も診断も治療も受けていないと指摘し、イスラエル刑務所当局が、病気、飢餓、医療ネグレクトを拷問手段として利用していると非難した。

***国連専門家、入植者暴力の激化は「パレスチナ人の生活における日常的恐怖」と警告：**国連の専門家は6月1日、占領下の西岸地区と東エルサレムへのイスラエル人入植者の暴力襲撃の激化は、パレスチナ人を土地から追い出すために利用されていると警告した。専門家らは、入植者による襲撃は「イスラエル国家の黙認と支援の元」に行われ、「パレスチナ人の生活における日常的恐怖」となり、「民族浄化」を助長する「強制手段」として機能していると説明した。西岸地区では、2026年初めの5カ月間で少なくとも13人のパレスチナ人が殺害され、約500人が負傷し、過去数年を上回る犠牲者数である。

***イスラエル軍、イタリア留学のために出発したガザの医学生を拘束：**クッズ・ニュースによると、ガザ回廊からケレム・シャロームクロッシングを経由してイタリアへ留学に向かっていたパレスチナ人医学生を、イスラエル軍が拘束した。マハムード・アンナジャールという名前のこの学生は出発直後に拘束され、どこかへ連れ去られて行方が分からない。渡航

許可を得ており、イタリアのトル・ヴェルガータ大学で医学専門コースで学ぶ予定であった。彼は、2024年10月にジャバリアの家をイスラエル軍に攻撃され、妻と4人の子ども、その他の親族が死亡し、彼一人だけが生き残った。停戦合意に基づいて外国からガザ回廊へ帰還できるとされていた1万8000人のパレスチナ人のうち、イスラエルの移動制限のため、ラファ・クロッシングを経由してガザ回廊へ帰還できたのは5836人である。

米国ニュース

***今日、米国各地で重要な予備選挙：**昨日のドロップ・サイト・デイリー6月1日カルフォルニア州、ニュージャージー州、モンタナ州、ニューメキシコ州、アイオワ州、モンタナ州、サウスダコタ州の予備選挙模様を詳しく説明している。(U.S. News in Drop Site Daily, June 1, 2026 を読みたい)

・今夜、ドロップ・サイトのジュリアン・アンドレオーネ記者とメイサ・ムスタファ記者がニュージャージー州第12選挙区の選挙戦を取材する。この選挙区では、引退するボニー・ワトソン・コールマン下院議員の後釜を、アダム・ハマウィとスー・アルトマンが争っている。

***アイオワ州共和党上院選の最有力候補がイラン戦争は「政治的重荷」と発言：**アイオワ州共和党上院選の有力候補のアシュリー・ヒンソン下院議員は先週、有権者に対し、イラン戦争が長引けば「我々にとっても政治的重荷になる」と、個人的意見として語っていたことが、ポリティコが入手した音声記録で明らかになった。この正直な発言は、トランプ大統領に軍事権限を制限する法案にいつも反対票を投じてきたトランプに忠実な政治家が発したものである。ホルムズ海峡封鎖により肥料とディーゼル燃料の価格が高騰し、州の農業に壊滅的打撃を与えていることの反映であろう。

***シューマーの関係グループと億万長者が支援する複数の PAC (政治活動委員会) が、アイオワ州の穏健派上院議員候補を密かに支援：**上院少数党院内総務のチャック・シューマーと関係ある団体と億万長者が支援する黒い金ネットワークからの数百万ドルの外部資金がアイオワ州の民主党予備選挙で、進歩派の挑戦者アイオワ州上院議員ザック・ウォールズを負かすために穏健派のアイオワ州下院議員ジョシュ・トゥレクに密かに投じられていると、ザ・レバリー紙が6月1日に報じている。シューマー上院議員は選挙への関与を否定している。しかし、トゥレクへの資金ネットワークには、トゥレクに直接1万ドルを献金したシューマーの PAC や、シューマーの資金運用組織と同じ企業を支援者に持ち、トゥレクの選挙戦に820万ドル投入した VoteVets アクションファンドが含まれる。

***ドロップ・サイトからの最新情報：**ブルー・ドッグ PAC の会計主任のマイク・トンプソン下院議員 (カリフォルニア州選出民主党) が関係する PAC から120万ドルの支援を受けた。財政面で保守派の民主党議員グループが運営するスーパー PAC である「ブルー・ドッグ・アクション・ファンド」は、トンプソン議員の再選支援のための広告費としてすでに120万ドル使っており、議員はその会計主任である。その半分は、対立候補の進歩派のエリック・ショーンズを攻撃する広告に使われている。両候補とも11月の本選挙に出馬するのを狙っている。詳しくは Julian andreone, [“Blue Dog PAC Treasures Gets \\$1.2 Millon Backing From Affiliated Super PAC”](#), Drop Site, Jun. 02, 2026 を読みたい。

***スーザン・コリンズ上院議員の選挙献金の3分の1がAIPAC 関連：**四半期ごとの財務報告書を精査した結果、スーザン・コリンズ上院議員の選挙献金の約3分の1にあたる約160万ドルがAIPAC (アメリカ・イスラエル公共問題委員会) と関連していることが判明した。新メディア「ゼテオ」が2月に報じたところでは、コリンズ議員は小口献金者よりもAIPAC から多くの資金を受け取っていた。コリンズ議員はガザ・ジェノサイドに関する質問に対し、「私は親イスラエル派だ」と繰り返し答えている。

***トランプ政権、メディケイド就労要件の「医学的に虚弱な人」を免除する規定の「医学的に虚弱の人」の定義を狭くする新ルールを作り、数百万人の医療保障が脅かされている：**トランプ政権の新たな規則では、「医学的に虚弱の人」の定義が非常に狭く、癌、HIV/AIDS、末期腎疾患の患者は、症状で働く能力が著しく損なわれない限り、メディケイドの就労要件から自動的に免除されなくなる。援護団体は、新ルールによって来年から要件が施行されれば数百万人の病弱な米国人が医療保障を失うと警告している。議会の予算局はすでに、昨年導入されたメディケイド就労要件¹によって約500万人

¹ 例えば、週20時間未満しか就労していないメディケイド加入者を資格喪失させた。

がメディケイド受給資格を失うと試算しており、その中には就労しているのだが、メディケイド保険資格の事務手続きの複雑な負担に耐えられない人も多く含まれる。

***トランプ政権、18億ドルの「反武器化」基金を撤回：**トランプ政権は、物議をかもししていた17億7600万ドルの「反武器化」基金を撤回する方針だ。この基金は、トランプが所得税申告の漏洩をめぐるIRS（内国歳入庁）を訴えた訴訟の取り下げの一環として設立したもの²だが、先週、連邦判事2人が反対の動きを見せ、議会でも超党派の反対の動きがあったと、2人の政府高官がアクションに語った、「これは事の本筋から外れた問題だ」とそのうちの一人が言った。

***トランプ政権、亡命申請者を面接しないで却下する規則を検討：**CBSが政府内部文書を精査した結果、トランプ政権は、米国移民局の長年の慣行を廃止し、入国から1年以上経過してから申請された亡命申請を、移民局が面接なしに却下できる規則を策定している。CBS報道によると、移民局は、申請却下した申請者を直ちに強制送還手続きにかけ、逃亡しようとしている国で自己弁護させる方針である。

***アルバニアの汚職対策検察官、クシュナーの高級リゾート開発計画に関する捜査を開始：**アルバニアの特別汚職対策検察庁（SPAK）は、トランプ大統領の娘婿で腹心のジャレッド・クシュナーのプライベート・エクイティ会社アフィニティ・パートナーズが関与する高級リゾート開発計画に道を開いた、ヴィヨサ・ナルタ沿岸湿地帯の指定保護地を保護指定から外して物議をかもししている問題の捜査を始めた。開発予定地には、アドリア海の無人島と、フラミンゴ、アザラシ、ウミガメの生息地及び産卵地数百ヘクタールの保護地が含まれている。これは、2025年にセルビアであった同じような事件を思い出させる。当時、アフィニティ・パートナーズ社は、汚職捜査を受けて、セルビアでの大規模開発計画を断念した。

***カタイブ・ヒズボラのメンバーとされる男性、無実を主張：**イラク国籍のモハンマド・バケル・サード・ダウッド・アッサーディは6月1日、マンハッタン連邦裁判所で、米国がテロ組織に規定している、イランが支援するイラクの民兵組織カタイブ・ヒズボラへの物的支援共謀罪など8件の容疑に関して無罪を主張した。アッサーディは、コリー・マクマホン判事が着席を命じる前に、「私は無罪だ。私たちは戦争状態にある。あなた方のロケット弾で子どもたちが殺害されている」と発言した。

その他の国際ニュース

***コロンビアのペトロ大統領、決選投票を「マフィア・ファシズム」との闘いと呼び、大衆動員を呼びかけた：**グスタボ・ペトロ大統領6月1日、包括的声明を発表し、間近に迫った大統領決選投票を、民主主義と彼が「マフィア・ファシズム」と呼ぶ勢力との歴史的な闘いと位置づけ、右翼候補のアベラルド・デ・ラ・エスプリエラが民兵組織と繋がりががあると非難した。そして、第1回投票のとき、1票あたり15万~20万という巨額の買収工作があったと指摘した。

・左派のコロンビア大統領候補のイバン・セペダは6月1日、右派の候補者アベラルド・デ・ラ・エスプリエラに公開討論を挑み、5月31日の第1回投票では88万5000件の不正投票があったと主張、調査を要求した。また、外国の選挙干渉があったと指摘している。ドロップ・サイト寄稿者サシ・アレハンドレがボゴタから報じたところによると、報道されている投票結果は暫定的事前集計に基づくもので、確定的なものではない。

・6月1日、数百人のコロンビア人若者がボゴタ市内を行進し、進歩派のイバン・セペタへの自発的支持を表明した。

***ロシア、ウクライナに大規模夜間攻撃、少なくとも12人死亡：**ロシア軍は2日夜、ドローン656機とミサイル73発をウクライナに向けて発射、キエフ、ドニプロ、ハルキウ、ポルタヴァ、ザポリージャの都市で少なくとも12人が死亡、数十人が負傷した。キエフでは4人が死亡、58人が負傷、ドニプロペトロウシク地域では8人が死亡、36人が負傷した。

***スーダンのクブムの市場と病院がドローン攻撃された：**スーダン・トリビュン紙によると、南ダルフル州の町クブムの人で溢れた市場と地域病院が長距離ドローン攻撃を受け、多数の民間人が死傷した。この攻撃は、この地方で激化しているサラマト族とベニ・ハルバ族の衝突の中で発生した。両部族ともRSF（即応支援部隊）と連携している。負傷者の治療にあたった地元医師は、RSFがニヤラから攻撃を行い、一方の派に空からの支援を提供したと非難した。

² 司法省から「不当な」捜査を受けた人への補償。

***大手ホテル、物資不足と米国制裁の圧力で、キューバから撤退：**カナダのホテル・チェーンのブルーダイヤモンド・リゾートは、キューバで経営していた62軒のホテルをすべて閉鎖すると発表した。理由として、航空便の減少、燃料・電力不足、水不足、サプライチェーンの混乱、食料・医薬品の入手困難を挙げた。さらに、キューバへのエネルギー供給会社GAESAと取引がある企業に米国が制裁を課すという圧力も理由に挙げた。

***アルメニア、ユーラシア経済連合を離脱してEUに加盟することの是非を問う国民投票の実施を求めるロシアの要求を拒否：**アルメニアのニコル・パシニャン首相は、ロシアのプーチン大統領と6月1日に電話会談を行い、その時プーチンから、ロシア主導のユーラシア経済連合を離脱してEUに加盟することの是非を国民投票にかけよと要求されたが、パシニャンはそれを拒否した。彼は、この要求を「不合理」と呼び、アルメニアが正式にEU加盟候補国としての地位を申請するまえにそのような国民投票を実施するのは「空論的な話だ」と述べた。ユーラシア経済連合に加入しながらEUにも加盟しようとするアルメニアに腹を立てたロシアは、6月初旬のアルメニア議会選挙の前に、アルメニアへの圧力を強めている。週末には大使を召還し、アルメニアからの魚介類輸入を停止した。

***南アフリカの外国人排除運動の高まりの中でモザンビーク人5人が死亡：**モザンビーク政府は6月1日、南アの南部沿岸都市モッセル・ベイで週末に発生した外国人排斥攻撃で、少なくともモザンビーク国民5人が死亡したと発表した。この暴力事件は、約800人のモザンビーク人を対象に行われ、300人は帰国し、500人は西ケープ州に避難し、帰国の機会を待っている。

***ケニア、米国関連のエボラ隔離施設に抗議：**ロイター通信によると、ケニア中部にある米軍基地内の米国民向けの隔離施設に抗議するデモで、2人が死亡した。2人がどうして死亡したのかは不明のままである。

・6月2日、ケニア高等裁判所は、ライキピア空軍基地に米国民向けにエボラ隔離施設50床を設けるという米国と合意内容を公表するようにケニア政府に命じた。さらに命令を拡張し、詳細の情報が得られるまで、施設建設を一時停止する命令も出した。ケニアのウィリアム・ルト大統領は、その施設について、「ケニア国内にある他の施設と何ら変わらない」と援護している。

・コンゴ民主共和国東部でエボラウィルスに感染した医療従事者5人が、ブニアにある福音派医療センターで治療を受け退院したと、同病院のカルビン・アンビタピオ院長が1日に、ドロップ・サイト記者ゴッドフリー・オルキアに語った。院長は、彼らの回復に「希望が持てる」と述べ、今後多くの回復者が出ると予想した。

***オックスフォード・ユニオン、左派米国人コメンテーターのパイカーとウィグルをリモート招聘：**オックスフォード・ユニオンは6月1日、米国の左翼コメンテーターのハサン・パイカーとチェンク・ウィグルの渡航許可が英国内務省から「公共の利益に資さないという理由をあげて取り消されたので、6月6日に予定していた二人を招聘するイベントを、リモートで開催する」と発表した。ユニオンのアルワ・エルライエス会長は、土壇場での国家介入を「表現の自由に対する直接的脅威」と呼び、我々は自分たちが主催するイベントに「国家からの許可」を求める気はないと述べた。